

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,108,743	9,275,033	9,331,362	-	-
経常利益 (千円)	303,492	281,883	106,007	-	-
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	148,767	75,936	82,578	-	-
純資産額 (千円)	2,727,456	2,744,899	2,702,269	-	-
総資産額 (千円)	7,644,012	7,230,652	7,113,021	-	-
1株当たり純資産額 (円)	655.62	660.04	614.29	-	-
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	35.76	18.26	19.77	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	38.0	38.0	-	-
自己資本利益率 (%)	5.6	2.8	-	-	-
株価収益率 (倍)	12.7	12.1	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,122	185,949	72,460	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,361	60,501	65,215	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,472	144,663	117,193	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	221,001	240,216	260,700	-	-
従業員数 (人)	80	79	77	-	-

(注) 1. 第53期まで連結子会社であった株式会社テクマを平成21年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結範囲の対象先がなくなりましたので、第54期より連結財務諸表を作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,081,943	9,243,531	9,311,488	7,764,446	7,598,454
経常利益 (千円)	343,327	294,698	115,659	61,578	65,365
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	180,266	73,273	80,465	42,258	37,280
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	885,697	885,697	885,697	885,697	885,697
発行済株式総数 (株)	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757
純資産額 (千円)	2,760,179	2,774,958	2,734,441	2,759,981	2,778,230
総資産額 (千円)	7,617,389	7,234,619	7,114,296	6,415,742	6,028,354
1株当たり純資産額 (円)	663.48	667.27	621.60	627.62	631.82
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	43.33	17.62	19.26	9.61	8.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	38.4	38.4	43.0	46.1
自己資本利益率 (%)	6.7	2.6	-	1.5	1.3
株価収益率 (倍)	10.5	12.5	-	27.1	31.7
配当性向 (%)	18.5	34.1	-	41.6	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	388,265	220,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	15,758	43,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	394,574	32,630
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	238,632	535,617
従業員数 (人)	73	73	73	76	77

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第51期、第52期及び第53期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
- 第51期、第52期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年9月	建物防水工事を目的として、マサル工業株式会社を設立 設立資本金500千円 所在地東京都江東区森下二丁目6番地
昭和34年7月	本社を東京都中央区日本橋人形町に移転
昭和38年9月	建設業登録（東京都知事登録（ち）第29239号）
昭和41年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
昭和43年2月	わが国初の超高層ビル三井霞が関ビルのシーリング防水工事を施工、他社に先がけ建物シーリング防水工事のノウハウを取得
昭和47年10月	本社を東京都江東区佐賀に移転
昭和54年4月	株式会社マサルエンジニアリングを東京都中央区新川に設立、リニューアル工事を開始
昭和61年2月	株式会社マサルソービを東京都江東区佐賀に設立、材料・資材の一元管理を開始
平成元年8月	商号をマサル工業株式会社から株式会社マサルへ変更
平成元年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に設置
平成2年7月	建設業許可（建設大臣許可（般-2）第13991号）
平成2年7月	床工事を開始
平成3年4月	西東京営業所を東京都立川市に設置
平成3年4月	株式会社マサルエンジニアリングと合併
平成3年9月	一級建築士事務所登録（東京都知事登録第34086号）
平成3年9月	株式会社マサルソービ 解散により清算
平成4年2月	建設業許可（建設大臣許可（特-3）第13991号）以後3年ごとに許可更新
平成4年3月	ショールームを千葉県千葉市に設置
平成4年12月	関東営業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市）に設置
平成5年1月	千葉営業所を千葉県千葉市に設置
平成5年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に設置
平成6年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年4月	その他の防水工事等（地下防水工事、塗膜防水工事、屋上防水工事等）を開始
平成10年3月	横浜営業所と西東京営業所を統合し、西関東支店を東京都江東区佐賀に設置 関東営業所と千葉営業所を統合し、東関東支店を東京都江東区佐賀に設置 ショールームを東京都江東区佐賀に移転
平成11年1月	西関東支店と東関東支店を統合し、関東支店を東京都江東区佐賀に設置
平成13年4月	関東支店を中央建築事業部に改称し、シーリング部門を首都圏事業本部（現 シーリング・防水事業部）に統合
平成13年6月	ISO9002の認証取得を受ける
平成14年3月	千葉営業所を千葉市川市に設置
平成14年3月	関西営業所（旧 大阪営業所）をリニューアル事業本部（現 リニューアル事業部）に統合
平成15年1月	中央建築事業部をリニューアル事業本部（現 リニューアル事業部）に統合
平成15年3月	ISO9001：2000の認証を受ける
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社テクマを子会社とし、グラフィック事業を開始
平成20年12月	株式会社テクマよりグラフィック事業を譲受け
平成21年4月	株式会社テクマを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

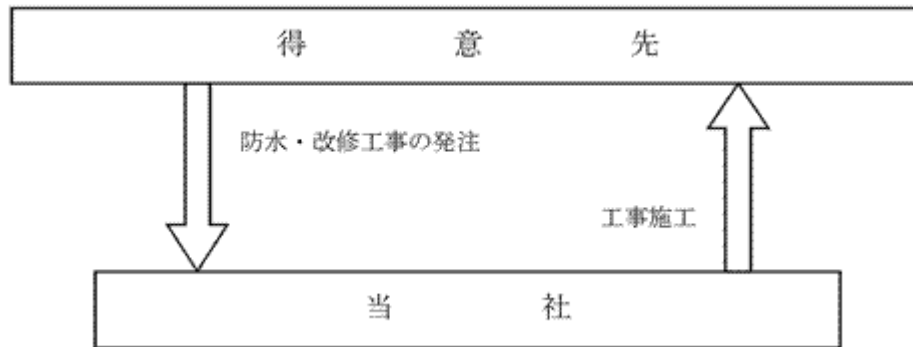
当社は、建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事及び建物のリニューアル（補修・改修）工事を主たる業務として行っております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は『第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項』に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) シーリング・防水事業部.....主要な事業はシーリング防水工事、メンブレン防水工事等であります。
- (2) リニューアル事業部.....主要な事業は建物のリニューアル（補修・改修）工事等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
77	41.9	12.8	5,359,261

セグメントの名称	従業員数（人）
シーリング・防水事業部	25
リニューアル事業部	26
報告セグメント計	51
全社（共通）	26
合計	77

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより、緩やかな回復基調の動きが見られたものの、経済対策の駆け込み需要の反動減、円高進行による金融不安や雇用情勢の悪化に加え、東日本大震災の影響が懸念されることから、今後の景気動向がより不透明なものとなってまいりました。

建設業界におきましては、戸建住宅・マンション市況については回復基調にあるものの、公共投資の削減、民間設備投資も景気の先行き不透明感から今まで以上に慎重となり、受注競争がさらに熾烈さを増すなど、極めて厳しい環境のなかで低調に推移しました。

こうした市場構造や競争環境の激変に対応すべく、当社は「Q C D S Eを強化し受注競争を勝ち抜く！」との年度方針に基づき、技術力、施工力を結集し高品質の商品提供や、業務効率化を目指し多能工の育成などに取り組みました。また、補修・改修市場が拡大を続けるなか、配置換えによりリニューアル事業部員の増員を図るなど体制を強化することにより、良質な工事案件の受注確保に努めてまいりました。さらに、販売費及び一般管理費の一層の削減を推し進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の受注高は69億23百万円（前年同期比10.9%減）となり、売上高は75億98百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面におきましては、熾烈な受注競争により受注単価の下落が圧迫要因となった結果、営業利益は47百万円（前年同期比14.6%減）となりましたが、経常利益につきましては、支払利息の減少等もあり65百万円（前年同期比6.1%増）、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等により37百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（シーリング・防水事業部）

受注高は39億35百万円（前年同期比20.1%減）、完成工事高は47億93百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は2億82百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

（リニューアル事業部）

受注高は29億88百万円（前年同期比4.9%増）完成工事高は28億5百万円（前年同期比7.2%減）セグメント利益は2億21百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は5億35百万円（前年同期比124.5%増）となり、前事業年度末に比べ2億96百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2億20百万円（前年同期比1億67百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の減少1億12百万円、未成工事受入金の減少3億48百万円等により資金が減少したものの、未成工事支出金の減少7億31百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は43百万円（前年同期は15百万円の流出）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は32百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済3億25百万円、社債の償還1億円等により資金が減少したものの、長期借入れによる収入4億円等により資金が増加したことによるものであります。

なお、前年同期につきましては、長期借入金の返済（6億33百万円）等の資金の減少要因があったため、3億94百万円の資金の流出でありました。

2【建設業における受注工事高及び施工高の状況】

(1) 生産実績

当社では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
シーリング・防水事業部	3,935,570	20.1	2,841,622	23.2
リニューアル事業部	2,988,239	4.9	1,215,573	17.7
合計	6,923,809	10.9	4,057,195	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当事業年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
シーリング・防水事業部(千円)	4,793,203	1.1
リニューアル事業部(千円)	2,805,250	7.2
合計(千円)	7,598,454	2.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上総額に対する割合が100分の10以上の主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	2,546,796	32.8	2,367,219	31.2
大成建設株式会社	1,469,456	18.9	1,278,720	16.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 工事種別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
第54期 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	シーリング防水工事	2,600,710	4,290,449	6,891,159	3,947,227	2,943,932	63.7	1,875,757	3,770,001
	メンブレン防水工事 等	540,263	635,835	1,176,098	797,556	378,542	45.3	171,341	683,546
	リニューアル工事	1,582,939	2,846,090	4,429,029	3,019,663	1,409,366	37.2	524,974	3,016,120
	計	4,723,912	7,772,374	12,496,286	7,764,446	4,731,840	54.4	2,572,072	7,469,667
第55期 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	シーリング防水工事	2,943,932	3,221,307	6,165,239	4,154,236	2,011,003	49.2	989,497	3,267,976
	メンブレン防水工事 等	378,542	709,787	1,088,329	654,223	434,106	35.6	154,345	637,227
	リニューアル工事	1,409,366	2,992,715	4,402,081	2,789,995	1,612,086	37.7	608,367	2,873,388
	計	4,731,840	6,923,809	11,655,649	7,598,454	4,057,195	43.2	1,752,209	6,778,591

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 「メンブレン防水工事等」とは、塗膜防水、ウレタン防水、アスファルト防水等の工事であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第54期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0
第55期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第54期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	シーリング防水工事	-	3,947,227	3,947,227
	メンブレン防水工事等	-	797,556	797,556
	リニューアル工事	-	3,019,663	3,019,663
	計	-	7,764,446	7,764,446
第55期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	シーリング防水工事	-	4,154,236	4,154,236
	メンブレン防水工事等	-	654,223	654,223
	リニューアル工事	2,170	2,787,825	2,789,995
	計	2,170	7,596,284	7,598,454

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第54期

鹿島建設株式会社	セントラルパークタワーラ・トゥール新宿	シーリング防水工事
清水建設株式会社	リライズガーデン西新井	シーリング防水工事
株式会社竹中工務店	小田急新宿ホテルリブランド	リニューアル工事
大成建設株式会社	大和呉服橋ビル改修	リニューアル工事
鹿島建設株式会社	パークシティ 浜田山	メンブレン防水工事等

第55期

株式会社竹中工務店	武田薬品工業新研究棟	シーリング防水工事
鹿島建設共同企業体	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル A・B工区	シーリング防水工事
鹿島建物総合管理株式会社	紀尾井町ビル外壁シーリング改修	リニューアル工事
大成建設株式会社	赤坂パークビル外装シーリング改修	リニューアル工事
大林組共同企業体	八王子駅南口地区再開発	メンブレン防水工事等

(4) 手持工事高 (平成23年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
シーリング防水工事	-	2,011,003	2,011,003
メンブレン防水工事等	-	434,106	434,106
リニューアル工事	-	1,612,086	1,612,086
計	-	4,057,195	4,057,195

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設株式会社	サンシャインO棟外装シール打換 工事	リニューアル工事	平成23年 5月完工予定
株式会社大林組	新タワー建設工事	シーリング防水工事	平成23年12月完工予定
東急建設・大成建設 共同企業体	(仮称) 渋谷二丁目21地区開発計画	シーリング防水工事	平成24年 3月完工予定
株式会社大林組	三菱東京UFJ銀行千葉センター 改修工事	リニューアル工事	平成24年 9月完工予定
株式会社大林組	虎ノ門・六本木再開発	メンブレン防水工事等	平成24年 9月完工予定

3【対処すべき課題】

当社は、建物のシーリング防水工事とメンブレン防水工事及び建物のリニューアル（補修・改修）工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより培われた「信頼ある品質」はお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や競争力・収益力が得られるものと確信し、「中期経営計画」に掲げた5項目の経営課題及び諸施策の実現に社員一丸となって取り組んでまいります。

経営管理面においては、組織の大幅な変更を行いました。その目的としては以下のとおりです。

新築部門とリニューアル部門を統合させることで、市場の変化に追従し、顧客のニーズに対応しやすい組織を目指し、社内の活性化と社員の有効活用を図る。

新規顧客開拓部門として開発営業部並びに技術開発室を設置し、ゼネコン主体の営業だけでなく、官公庁・不動産会社・集合住宅管理組合等、施主や管理会社からの受注拡大を図る。

協力業者の一層の多能工化を促進させることで、生産性の向上を図る。

その理由としては、建設市場が低迷するなか、新築市場においては受注競争が激化し淘汰再編の時代に突入する。リニューアル（補修・改修）市場は、オフィス需要は横這いも集合住宅は拡大傾向が顕著である。また、そのような状況のなか、市場の変化が少しずつ短いサイクルに移行している。さらに、顧客のニーズが多様化するにつれて、新築、リニューアルの区分が見えなくなりつつあり、これに即応出来る体制を構築する必要があるとの考えに基づくものであります。

また、当社は、既存事業のほかに設備工事など業種の拡大を図り、トータルで顧客に提案し施工できる体制を整備することにより官公庁、不動産会社、集合住宅管理組合等への参入が重要と考え、株式会社塩谷商会が主な業務としている給排水冷暖房設備工事と融合し、それぞれが持つ商品ブランド、施工実績、人員等両社でより効率的な活用を目指してまいります。

当社は、人材育成が極めて重要であるとの認識のもと、教育制度を充実させ社員の能力を伸ばす職場環境を構築し、[マサルの総合力]を一層高めるよう努めてまいります。また、法令遵守及びリスク管理の徹底におきましては、内部統制室が中心となりIT統制を含む内部統制システムの確実な運用及びリスク管理体制の確実な取り組みを図ってまいります。

品質においては、ISO規格に基づくマネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社の事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用のリスク

当社は、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収に懸念が生じ工期の遅延など、予定外の事態が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動

当社の属する建設業界における業績については、受注高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、事業年度の上半期と下半期の受注高、完成工事高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

(5) 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客からの信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

当社は、シーリング防水工事、メンブレン防水工事及びリニューアル工事を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材料などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、『第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社は、建物防水工事において、施工機器・工具の開発、工法の開発、材料・副資材の開発・改良、特に産業廃棄物の低減など同業他社に先がけて積極的に推進してまいりました。

建築物は時代のニーズに応えながら高層化、軽量化、外装材の高級化、デザインの複雑化、低価格化など常に変化しており、当社もこれらの変化に対応した研究開発を推進することが今後も重要なテーマとなっております。

当社の技術開発部は、実際の作業を通して発見する課題について、設計事務所、総合建設会社、材料メーカー、材料ディーラー等との共同研究、又は自主研究を行っております。

当事業年度における各セグメント別の研究は次のとおりであります。また、当事業年度に支出した研究開発費は、技術スタッフの件数費等を含めて総額16,209千円であります。なお、研究開発費については各セグメントに配分はしておりません。

1．シーリング・防水事業部

(1) シーリング防水工事

- 新規シーリング材の耐久性及び市場対応性の研究
- シーリング工法からみた外装汚染のしにくい外壁形状の研究
- 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく保証に対する研究
- 産業廃棄物の削減に対する研究
- P I B（ポリイソブチレン系シーリング材）の接着性に関する研究
- ガラス突合わせ目地のシーリング工法の研究
- V O C（揮発性有機化合物）に関する研究
- 長期耐久性材料の研究
- シーリング工事長期保証に関する研究
- 脱アルコール形シリコン系シーリング材の各種性能に関する研究
- ガラススクリーン構法のシーリング施工に関する研究
- 石目地汚染の防止対策
- 世界のカーテンウォールの動向調査
- ムーブメントが大きい目地の剥離のメカニズム研究（プライマーの開発研究）
- シーリング材耐久性評価方法の研究
- テレクリック・ポリアクリレート系シーリング材の接着性に関する研究
- 一成分形変成シリコン系シーリング材の接着性に関する研究

(2) メンブレン防水工事等

- 逆打ち工法における打継部処理の工法研究
- 各種止水材の研究
- ウレタン塗膜の新工法に関する研究
- ウレタン塗膜・膜厚測定器の開発
- 太陽光発電に関わる防火工事の研究

2．リニューアル事業部

(1) リニューアル工事

- 外壁汚染の洗浄方法の研究
- 耐震診断・補強工法の研究
- シーリング材切取り方法の研究
- 外壁汚染防止コーティング材の研究
- プライマー除去材の研究
- 水切ゴムによる外壁汚染防止の研究
- 外装材を傷めない洗浄材の研究
- シリコンオイル除去材の研究
- コンクリート・モルタル表面保護材の研究
- ガラスグレーディングガスケット改修方法の検証
- シーリング改修時期の推定（調査実施後、改修時期を数値化していく）
- シーリング材改修切取機の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り要素は、主に工事損失引当金、貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

完成工事高

当事業年度の完成工事高は、75億98百万円（前期比2.1%減）となり、前事業年度に比べ1億65百万円の減少となりました。これは主に、工事量の減少に伴う完成工事高の減少によるものであります。

完成工事原価、販売費及び一般管理費

完成工事原価は、68億61百万円（前期比1.9%減）となり、前事業年度に比べ1億35百万円の減少となりました。これは主に、完成工事高の減少に伴う完成工事原価の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、6億89百万円（前期比3.1%減）となり、前事業年度に比べ22百万円の減少となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、材料売却益等より48百万円（前期比2.0%減）となり、前事業年度に比べ1百万円の減少となりました。

営業外費用は、支払利息等の減少により30百万円（前期比30.0%減）となり、前事業年度に比べ12百万円の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取りまく事業環境は、マンション等で回復基調がみられるものの、減少が続く公共建設投資に加え、民間建設投資も東日本大震災及びそれに伴う建設資材等の供給不足が重なり不透明感が増すなど、非常に厳しい情勢が続き受注競争がより顕著になるものと予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、「総合力を強化し、顧客からの信頼を勝ち取る！」との2011年度方針のもと更なる品質の向上に取り組み、工事実績に裏打ちされた企画提案力により顧客の信頼を得るとともに、コスト競争力を高め良質な工事案件の受注機会の創出に努めてまいります。

また、建設市場の縮小に対応するため株式取得による会社の買収を決定いたしました。詳細は、『第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

これは、業績を拡大し既存事業と融合することで、より付加価値の高い提案が可能になり、受注増につながると考えたためであります。

なお、当社は、東日本大震災に伴い本社内に「震災対策本部」を設置し、補修工事の調査等で微力ながら尽力しております。

(5) 当事業年度の財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社の財政状態は以下のとおりであります。なお、財政状態については、工事進捗に伴って発生する売上債権や未成工事支出金、仕入債務や未成工事受入金等により変動します。

固定資産のうち建物は事務所、独身寮等であり、土地はその底地が主なものであります。その他の固定資産は機械装置、工具器具・備品等であります。また、投資その他の資産については主に保険積立金や株式を保有していません。

資産の部

当事業年度における資産の残高は60億28百万円となり、前事業年度末に比べ3億87百万円の減少となりました。これは主に、未成工事支出金等が減少したことによるものであります。なお、固定資産については大きな増減はありません。

負債の部

当事業年度における負債の残高は32億50百万円となり、前事業年度末に比べ4億5百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金等が減少したことによるものであります。なお、固定負債については大きな増減はありません。

純資産の部

当事業年度における純資産の残高は27億78百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、『第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況』に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境としましては、東日本大震災による津波の被害、原発事故の影響及び電力供給不足により経済活動が多大な制約を受けている状況です。

建設業界においては、当面は被災地のインフラ復旧に向けた公共投資が見込まれますが、復興が本格化するのには数年先になる可能性も示唆されています。このような環境のなか、被災地以外においても防災意識・省エネの高まりから耐震診断・耐震補強や省エネ等への需要増加が予想されます。

このような経営環境のもと、当社は『顧客満足度No.1企業の構築』を中期経営計画の会社方針として掲げ、高層ビルのシーリング防水工事・メンブレン防水工事・建物の補修改修を中心としたリニューアル工事のトップ企業として、お客様に満足していただくため企画提案力、技術開発力、施工力の一層の強化を図り、高品質の商品を提供することで競争力を向上させ、厳しい建設市場のなかで持続的成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地		リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額				
本社 (東京都江東区)	事務所	104,926	474.16	350,627	8,002	7,457	471,014	76
千葉営業所 (千葉市川市)	事務所	3,970	22.84	10,365	-	-	14,335	1
保養所 (山梨県南都留郡 山中湖村)	保養所	13,052	1,321.00	10,171	-	24	23,248	-
社員寮 (東京都墨田区)	社員寮	62,388	99.17	180,000	-	-	242,388	-
その他 (東京都台東区)	その他	7,287	(8.80)	-	-	-	7,287	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積中 () 内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都江東区)	オフィス コンピュータ	1式	5年	5,595	9,326

4. セグメント別の主要な設備の状況につきましては、設備を事業セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月31日	100,000	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	31	-	-	503	543	-
所有株式数 (単元)	-	468	-	2,375	-	-	1,645	4,488	17,757
所有株式数の 割合(%)	-	10.43	-	52.91	-	-	36.66	100.00	-

(注) 自己株式108,589株は「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に589株含まれており、実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.19
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	161	3.59
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	134	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	124	2.75
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	108	2.40
計	-	2,797	62.10

(注) 上記のほか、自己株式が108千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,380,000	4,380	-
単元未満株式	普通株式 17,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,380	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	108,000	-	108,000	2.40
計	-	108,000	-	108,000	2.40

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	397	102,322
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	108,589	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、基本方針並びに当事業年度の経営成績等を踏まえて1株当たり4円に決定いたしました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	17,588	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	502	504	398	350	290
最低(円)	439	154	205	245	232

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	268	260	284	272	278	290
最低(円)	232	251	251	255	250	245

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		苅谷 純	昭和33年1月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成4年1月 当社経営企画室長 平成5年9月 当社シーリング事業本部工事事務次長 平成7年9月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成8年6月 当社取締役 平成8年10月 当社シーリング事業本部長 平成10年10月 当社常務取締役経営企画室長 平成11年7月 当社東京支店副支店長兼経営企画室長兼営業本部長 平成15年4月 当社経営企画室長兼防水建材事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	202
常務取締役	第1営業部担当	齊藤 誠一	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社シーリング事業部長 平成11年1月 当社東京支店統括部長 平成13年4月 当社首都圏事業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社シーリング事業本部長 平成16年4月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長 平成17年6月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長兼安全環境本部管掌 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社事業統括室長兼営業統括担当 平成20年4月 当社営業統括室長 平成22年4月 当社営業統括室長兼営業本部担当 平成23年4月 当社第1営業部担当(現任)	(注)2	34
取締役	第2営業部担当兼技術開発部担当	照井 良二	昭和24年3月22日生	昭和61年3月 株式会社マサルエンジニアリング入社 平成3年4月 合併により当社入社 平成4年1月 当社リニューアル事業部営業部長 平成10年2月 当社リニューアル事業本部長 平成10年9月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社リニューアル事業部長兼品質・技術担当兼安全・環境担当 平成21年4月 当社リニューアル事業部長兼安全環境本部担当 平成22年4月 当社リニューアル事業部長 平成23年4月 当社第2営業部担当兼技術開発部担当(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 兼第3営業部 担当	操上 悦郎	昭和38年3月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年10月 当社首都圏事業本部シーリング 事業部長 平成15年4月 当社シーリング事業本部副本部 長兼工事部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社シーリング事業本部副本部 長兼シーリング事業本部一部長 平成18年4月 当社工事統括担当兼協力企業育 成担当 平成19年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼工事統括担当兼協力企業育成 担当 平成20年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼工事統括・協力企業育成担当 兼営業本部・安全環境本部担当 平成21年4月 当社営業本部・技術本部担当 平成22年4月 当社経営企画室長兼営業統括室 部長 平成23年4月 当社経営企画室長兼第3営業部 担当(現任)	(注)2	53
取締役	開発営業部担 当兼工務部担 当兼安全環境 部担当	山崎 栄一郎	昭和37年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 当社首都圏事業部シーリング事 業部工務部長兼経営企画室部長 平成15年6月 当社経営企画室長兼営業本部営 業部営業第二部長 平成15年11月 当社経営企画室長兼シーリング 事業本部工事部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼内 部監査室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社テクマ代表取締役 平成18年6月 当社経営企画室長兼内部監査室 長 平成21年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼経営企画室長兼工事統括・協 力企業育成担当 平成22年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼安全環境本部・技術本部担当 平成23年4月 当社開発営業部担当兼工務部担 当兼安全環境部担当(現任)	(注)2	39
取締役	管理本部長	大木 信雄	昭和26年1月28日生	昭和44年4月 (株)日本勸業銀行(現(株)みずほ銀 行) 入行 平成13年10月 当社へ出向 管理本部総務経 理部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部長兼総務 経理部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長兼総務 経理部長兼経営企画室部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社管理本部長兼総務経理部長 兼内部統制推進室担当 平成21年4月 当社管理本部長兼総務経理部長 兼内部統制室担当 平成21年9月 当社管理本部長(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内藤 龍夫	昭和15年 6月30日生	昭和39年 4月 平成12年 7月 平成16年 6月	鹿島建設株式会社入社 当社入社 技術顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	4
監査役		近藤 忠憲	昭和23年 1月13日生	昭和47年 9月 昭和55年 4月 平成 2年11月	宮崎公認会計士事務所入所 近藤会計事務所設立 同所長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	3
監査役		柴谷 晃	昭和30年 9月27日生	昭和58年 4月 昭和63年 4月 平成 3年 4月 平成 5年 6月 平成10年 6月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	1
計							412

- (注) 1. 監査役近藤忠憲及び柴谷晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

取締役会につきましては、6名の取締役で構成されており、取締役会では当社の経営戦略・経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、更には当社の業務執行の監督を行なっております。

業務執行体制につきましては、厳しい状況が続く経営環境に迅速に対応するとともに、業績の更なる向上を期して執行役員制度を導入しております。執行役員は合計3名の体制としており、業務の分担に従って権限と責任の範囲を明確にしたうえ、業務執行を行なっております。

コンプライアンス体制につきましては、企業行動規範、コンプライアンスの基本方針並びにコンプライアンス委員会規程等を制定したうえ、コンプライアンス委員会を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、各種のコンプライアンス研修の実施、推進に努めております。

危機管理体制につきましては、リスク管理規程を制定したうえ、緊急リスク対策室を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、経営危機に対する備えを充実させております。

会計監査につきましては、東陽監査法人を会計監査人に選任し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

以上のほか、各分野の専門家を必要に応じて随時アドバイスが受けられる体制を整えております。

このような体制のもと、当社の現在の業務執行に対する取締役会の監督状況、あるいは監査役会の監視体制及び社内の情報開示に係る体制は効果的に機能しており、ステークホルダーへの説明責任は十分に果たされているものと判断しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

経営者の企業価値向上に向けた経営戦略のもと、取締役会決議をもって制定した組織規程及び職務権限規程に基づき適宜の権限委譲を行い、効率的な執行体制を確立しております。使用人の日常職務につきましては、就業規則の周知徹底のみならず、各部署内における定時ミーティングあるいは部署間のコミュニケーションの充実を図ることにより、規則の徹底のみでは実現し得ない遵法指向の社風実現を目指しております。社内の遵法徹底を所管する機関として社長が直轄する内部監査室が設置されており、指導活動を行うとともに内部通報制度の窓口ともなっております。

また、社内監視体制としましても内部監査室長が監査役ないし会計監査人と情報交換を図るとともに、全社的な監視活動を展開し実効性のあるガバナンスの確立に寄与しております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行から生じる様々なリスクを管理するため、社内諸規程を整備しております。重要なリスクに関しては継続的に監視しております。全社のリスクに関する管理責任者を各部門担当の取締役とし、担当部門内に内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施しております。

また、リスク管理責任者は内部監査室長とし、取締役会、幹部会会議等の場を通じ統括的、横断的なリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は内部監査室が担当しておりますが、当該部署は適正な業務遂行を確保するため、社長、内部監査室長及び監査役1名以上が毎回事務のうえ、内部監査計画に基づき毎月社内各部門の監査を実施しております。この結果は内部監査報告書として監査役会へも報告されるほか、必要に応じ当事者間の協議が行われております。

監査役会を構成する3名の監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、内部監査への常時立ち会い、取締役などからの報告、聴取、重要書類あるいは会議議事録等の閲覧などにより、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。また、各監査役と会計監査人は、監査に係る情報交換のため必要に応じて適宜監査面談を開催するほか、各監査役が会計監査人による監査に同席するなど連携を密にし監査実務の充実化を図るとともに、効率的な監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を東陽監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名 継続監査年数

指定社員 業務執行社員 田島幹也 3年

指定社員 業務執行社員 石戸喜二 1年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士4名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

税理士 近藤忠憲、弁護士 柴谷晃は幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社経営者との間には特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名は、次のとおり当社の株式を所有しております。

近藤忠憲 3千株、柴谷晃 1千株

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,925	83,925	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるものと考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（定期同額給与）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しております。

a．利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額 = 役員報酬総額月額（役位別定額）× 標準支給率（3.0）× 業績係数（業績係数）

	D	D +	C	C +	B	B +	A	A +	S
会社業績 経常利益率	1.8 %未満	1.8-2.0 %未満	2.0-2.3 %未満	2.3-2.7 %未満	2.7-3.3 %未満	3.3-3.7 %未満	3.7-4.0 %未満	4.0-5.0 %未満	5.0 %以上
業績係数	0	0.3	0.6	0.9	1.0	1.1	1.4	1.7	2.0

b．利益連動給与総額の確定限度額は25,000千円とする。

c．役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役位別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計（S）で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

役位	〔配分率〕	対象人数
代表取締役社長	1.000 / S	1名
常務取締役	0.757 / S	X名
取締役	0.660 / S	Y名

ただし、 $S = 1.000 + 0.757X + 0.660Y$ とする。

d．個々の取締役の役位別利益連動給与限度額は以下のとおりとする。

代表取締役社長	5,700千円
常務取締役	4,300千円
取締役	3,750千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,988千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,700	取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	35,000	13,300	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,890	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	8,000	4,384	取引関係維持のため
大成建設(株)	20,000	4,120	取引関係維持のため
ダイビル(株)	2,000	1,576	取引関係維持のため

(注) 貸借対照表上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	35,000	9,380	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	10,000	4,350	取引関係維持のため
大成建設(株)	20,000	4,100	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	11,920	3,516	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	15	1,882	取引関係維持のため
ダイビル(株)	2,000	1,440	取引関係維持のため

(注) 貸借対照表上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,933	961,937
受取手形	159,940	156,681
完成工事未収入金	1,901,225	2,071,898
未成工事支出金	2,274,418 ²	1,543,229 ²
材料貯蔵品	6,344	5,978
短期貸付金	1,601	322
前払費用	5,611	5,114
未収入金	9,690	14,256
繰延税金資産	28,863	27,950
仮払消費税等	91,293	58,108
その他	1,579	831
貸倒引当金	1,034	1,117
流動資産合計	5,194,468	4,845,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	563,073 ¹	557,892 ¹
減価償却累計額	358,140	366,267
建物(純額)	204,932	191,625
機械及び装置	9,443	13,172
減価償却累計額	9,208	9,350
機械及び装置(純額)	235	3,821
車両運搬具	338	338
減価償却累計額	338	338
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	19,603	19,235
減価償却累計額	15,288	15,575
工具器具・備品(純額)	4,315	3,660
土地	551,163 ¹	551,163 ¹
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	1,040	2,894
リース資産(純額)	9,856	8,002
有形固定資産合計	770,504	758,274
無形固定資産		
借地権	13,860 ¹	13,860 ¹
ソフトウェア	2,334	1,549
リース資産	7,900	5,925
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	30,784	28,024

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 154,220	1 149,988
出資金	2,070	2,070
長期保証金	52,512	28,747
会員権	124,100	124,100
保険積立金	174,987	179,495
繰延税金資産	2,593	3,512
その他	552	-
貸倒引当金	91,050	91,050
投資その他の資産合計	419,986	396,864
固定資産合計	1,221,274	1,183,163
資産合計	6,415,742	6,028,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	550,807	492,538
工事未払金	563,880	506,734
短期借入金	1 489,000	1 568,460
1年内返済予定の長期借入金	1 285,900	1 218,316
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	3,829	3,829
未払金	21,244	23,717
未払法人税等	6,759	16,706
未払費用	5,901	5,965
未成工事受入金	1,010,845	662,499
預り金	6,072	7,931
完成工事補償引当金	3,090	4,148
工事損失引当金	2 12,717	2 11,427
賞与引当金	44,000	39,330
その他	8,921	8,279
流動負債合計	3,112,969	2,669,884
固定負債		
社債	320,000	220,000
長期借入金	1 143,500	1 285,776
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	13,928	10,099
負ののれん	3,993	2,995
固定負債合計	542,792	580,240
負債合計	3,655,761	3,250,124

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	270,566	290,256
利益剰余金合計	655,075	674,765
自己株式	38,612	38,714
株主資本合計	2,763,760	2,783,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,779	5,118
評価・換算差額等合計	3,779	5,118
純資産合計	2,759,981	2,778,230
負債純資産合計	6,415,742	6,028,354

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	7,764,446	7,598,454
完成工事原価	3 6,996,616	3 6,861,061
完成工事総利益	767,829	737,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,557	95,925
従業員給料手当	319,267	305,767
賞与引当金繰入額	34,452	31,110
法定福利費	51,681	53,852
減価償却費	19,489	17,500
その他	191,746	185,743
販売費及び一般管理費合計	1 712,194	1 689,898
営業利益	55,634	47,494
営業外収益		
受取利息	1,541	591
受取配当金	1,222	1,310
材料売却益	8,383	6,712
材料報奨金	22,753	19,956
負ののれん償却額	998	998
その他	14,192	18,523
営業外収益合計	49,092	48,091
営業外費用		
支払利息	21,374	18,392
手形売却損	9,256	3,410
社債発行費	8,014	-
その他	4,503	8,417
営業外費用合計	43,148	30,220
経常利益	61,578	65,365
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,001	-
役員賞与引当金戻入額	2,000	-
長期未払金戻入額	10,899	-
特別利益合計	13,901	-
特別損失		
固定資産除却損	2 400	2 2,867
投資有価証券評価損	-	10,573
抱合せ株式消滅差損	5 16,256	-
商品廃棄損	4 2,131	-
特別損失合計	18,787	13,440
税引前当期純利益	56,692	51,925
法人税、住民税及び事業税	3,940	13,731
過年度法人税等	7,638	-
法人税等調整額	2,856	913
法人税等合計	14,434	14,644
当期純利益	42,258	37,280

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,179,361	16.9	1,018,629	14.8
労務費		2,247,999	32.1	1,961,287	28.6
(うち労務外注費)		(2,247,999)	(32.1)	(1,961,287)	(28.6)
外注費		3,188,727	45.6	3,476,973	50.7
経費		380,527	5.4	404,171	5.9
(うち人件費)		(108,467)	(1.6)	(126,373)	(1.8)
計		6,996,616	100.0	6,861,061	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,000	93,000
その他利益剰余金		
前期末残高	537,413	562,075
当期変動額		
剰余金の配当	17,596	17,590
当期純利益	42,258	37,280
当期変動額合計	24,661	19,690
当期末残高	562,075	581,765
利益剰余金合計		
前期末残高	630,413	655,075
当期変動額		
剰余金の配当	17,596	17,590
当期純利益	42,258	37,280
当期変動額合計	24,661	19,690
当期末残高	655,075	674,765
自己株式		
前期末残高	38,227	38,612
当期変動額		
自己株式の取得	384	102
当期変動額合計	384	102
当期末残高	38,612	38,714

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,739,483	2,763,760
当期変動額		
剰余金の配当	17,596	17,590
当期純利益	42,258	37,280
自己株式の取得	384	102
当期変動額合計	24,277	19,587
当期末残高	2,763,760	2,783,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,042	3,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	1,339
当期変動額合計	1,262	1,339
当期末残高	3,779	5,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,042	3,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	1,339
当期変動額合計	1,262	1,339
当期末残高	3,779	5,118
純資産合計		
前期末残高	2,734,441	2,759,981
当期変動額		
剰余金の配当	17,596	17,590
当期純利益	42,258	37,280
自己株式の取得	384	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	1,339
当期変動額合計	25,540	18,248
当期末残高	2,759,981	2,778,230

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	291,508	245,904	537,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		17,596	17,596
当期純利益		42,258	42,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	24,661	24,661
平成22年3月31日 残高 (千円)	291,508	270,566	562,075

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年3月31日 残高 (千円)	291,508	270,566	562,075
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		17,590	17,590
当期純利益		37,280	37,280
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	19,690	19,690
平成23年3月31日 残高 (千円)	291,508	290,256	581,765

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,692	51,925
減価償却費	19,673	17,596
負ののれん償却額	998	998
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,001	82
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	-
賞与引当金の増減額（は減少）	7,108	4,670
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	101	1,058
工事損失引当金の増減額（は減少）	11,752	1,289
受取利息及び受取配当金	2,763	1,901
支払利息	21,374	18,392
社債発行費	8,014	-
長期未払金戻入額	10,899	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	10,573
固定資産除却損	400	2,867
抱合せ株式消滅差損益（は益）	16,256	-
商品廃棄損	2,131	-
売上債権の増減額（は増加）	416,625	167,413
未成工事支出金の増減額（は増加）	251,887	731,189
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,217	366
未収入金の増減額（は増加）	25,386	4,565
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,057	33,750
仕入債務の増減額（は減少）	266,739	112,721
未成工事受入金の増減額（は減少）	80,587	348,345
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,414	1,020
営業保証金の返還による収入	-	14,127
その他	6,049	565
小計	475,106	240,476
利息及び配当金の受取額	3,256	2,460
利息の支払額	21,056	18,075
法人税等の支払額	69,040	3,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,265	220,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	-	5,124
投資有価証券の取得による支出	5,702	6,500
貸付金の回収による収入	2,942	1,601
敷金及び保証金の差入による支出	-	360
敷金及び保証金の回収による収入	1,420	10,007
会員権の償還による収入	4,150	-
保険積立金の積立による支出	19,739	19,182
保険積立金の解約による収入	1,581	13,359
その他	410	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,758	43,433

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	48,000	79,460
社債の発行による収入	194,522	-
社債の償還による支出	87,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	633,100	325,308
リース債務の返済による支出	3,015	3,829
自己株式の取得による支出	384	102
配当金の支払額	17,596	17,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,574	32,630
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,067	296,984
現金及び現金同等物の期首残高	245,048	238,632
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,651	-
現金及び現金同等物の期末残高	238,632	535,617

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これにより、当事業年度の完成工事高は238,678千円増加し、営業利益、経常利益及び税引当期純利益は、それぞれ39,937千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. のれんの償却方法及び償却期間		平成23年 3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
9. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当期末残高322千円)及び「長期前払費用」(当期末残高230千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業保証金の返還による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前期における「営業保証金の返還による収入」の金額は2,654千円であります。 前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前期における「有形固定資産の取得による支出」の金額は 292千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 下記の資産は、長期借入金143,500千円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金202,000千円を含む）591,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">202,447千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,404千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金12,717千円であります。</p>	建物	202,447千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,934千円	計	794,404千円	<p>1 下記の資産は、長期借入金187,200千円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金150,700千円を含む）523,700千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">191,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,230千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金11,427千円であります。</p>	建物	191,510千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,696千円	計	783,230千円
建物	202,447千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,934千円																				
計	794,404千円																				
建物	191,510千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,696千円																				
計	783,230千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 22,174千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 11,752千円</p> <p>4 商品廃棄損は、グラフィック事業で使用していたグラフィックスフィルムを廃棄したことによるものであります。</p> <p>5 抱合せ株式消滅差損は、当社の子会社であった株式会社テクマとの合併によるものであります。</p>	建物	147千円	機械及び装置	170千円	工具器具・備品	82千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 16,209千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> </table> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 11,427千円</p>	建物	2,867千円
建物	147千円								
機械及び装置	170千円								
工具器具・備品	82千円								
建物	2,867千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	106,740	1,452	-	108,192
合計	106,740	1,452	-	108,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,590	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式（注）	108,192	397	-	108,589
合計	108,192	397	-	108,589

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	17,590	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	17,588	利益剰余金	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金預金勘定 714,933千円	現金預金勘定 961,937千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 476,301千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 426,320千円
現金及び現金同等物 238,632千円	現金及び現金同等物 535,617千円
当事業年度に合併した株式会社テクマより引き継いだ 資産及び負債は次のとおりであります。	
流動資産 30,476千円	
固定資産 3,681千円	
資産合計 34,158千円	
流動負債 21,017千円	
固定負債 10,899千円	
負債合計 31,917千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 通信設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,056千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	27,978千円	減価償却累計額相当額	13,056千円	期末残高相当額	14,921千円	1年内	5,595千円	1年超	9,326千円	合計	14,921千円	支払リース料	8,459千円	減価償却費相当額	8,459千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,652千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	27,978千円	減価償却累計額相当額	18,652千円	期末残高相当額	9,326千円	1年内	5,595千円	1年超	3,730千円	合計	9,326千円	支払リース料	5,595千円	減価償却費相当額	5,595千円
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	27,978千円																																				
減価償却累計額相当額	13,056千円																																				
期末残高相当額	14,921千円																																				
1年内	5,595千円																																				
1年超	9,326千円																																				
合計	14,921千円																																				
支払リース料	8,459千円																																				
減価償却費相当額	8,459千円																																				
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	27,978千円																																				
減価償却累計額相当額	18,652千円																																				
期末残高相当額	9,326千円																																				
1年内	5,595千円																																				
1年超	3,730千円																																				
合計	9,326千円																																				
支払リース料	5,595千円																																				
減価償却費相当額	5,595千円																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余裕資金を効率的に運用するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び非上場の外国債券であり、前者は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金、社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場の外国債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部が行っております。月次の取引実績は、担当役員まで報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	714,933	714,933	-
(2) 受取手形	159,940	159,940	-
(3) 完成工事未収入金	1,901,225	1,901,225	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	54,220	54,220	-
資産計	2,830,319	2,830,319	-
(1) 支払手形	550,807	550,807	-
(2) 工事未払金	563,880	563,880	-
(3) 短期借入金	489,000	489,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	285,900	285,900	-
(5) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(6) 社債	320,000	316,390	3,609
(7) 長期借入金	143,500	139,236	4,263
負債計	2,453,088	2,445,215	7,873

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規起債及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計額 (千円)
非上場外国債券（複合金融商品）	100,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,840	-	-	-
受取手形	159,940	-	-	-
完成工事未収入金	1,901,225	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期の あるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	2,776,006	-	-	100,000

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余裕資金を効率的に運用するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び非上場の外国債券であり、前者は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金、社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場の外国債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部が行っております。月次の取引実績は、担当役員まで報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	961,937	961,937	-
(2) 受取手形	156,681	156,681	-
(3) 完成工事未収入金	2,071,898	2,071,898	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	49,988	49,988	-
資産計	3,240,505	3,240,505	-
(1) 支払手形	492,538	492,538	-
(2) 工事未払金	506,734	506,734	-
(3) 短期借入金	568,460	568,460	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	218,316	218,316	-
(5) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(6) 社債	220,000	217,519	2,480
(7) 長期借入金	285,776	269,315	16,460
負債計	2,391,824	2,372,883	18,940

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規起債及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計額 (千円)
非上場外国債券（複合金融商品）	100,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	961,862	-	-	-
受取手形	156,681	-	-	-
完成工事未収入金	2,071,898	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期の あるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	3,190,442	-	-	100,000

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	27,550	22,608	4,941
	小計	27,550	22,608	4,941
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	26,670	37,984	11,314
	小計	26,670	37,984	11,314
合計		54,220	60,593	6,373

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

2. 非上場外国債券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65	-	11

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,956	4,418	537
	小計	4,956	4,418	537
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	45,032	54,201	9,169
	小計	45,032	54,201	9,169
合計		49,988	58,620	8,631

(注) 非上場外国債券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,573千円(その他有価証券の株式10,573千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引は、重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引は、重要性がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 17,452千円	確定拠出年金への掛金支払額 17,055千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,806千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,257千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,175千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,474千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,259千円</td></tr> <tr><td>会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,067千円</td></tr> <tr><td>その他会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,698千円</td></tr> <tr><td>その他会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">9,587千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,593千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,076千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">31,457千円</p>	税務上の繰越欠損金	25,000千円	賞与引当金損金算入限度超過額	17,908千円	未払事業税否認	1,806千円	未払事業所税否認	350千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,257千円	工事損失引当金損金算入限度超過額	5,175千円	法定福利費否認	2,364千円	小計	53,864千円	評価性引当額	25,000千円	計	28,863千円	減損損失損金不算入額	22,474千円	会員権評価損否認	12,259千円	会員権貸倒引当金否認	19,067千円	その他会員権評価損否認	5,698千円	その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円	投資有価証券評価損等否認	9,587千円	その他有価証券評価差額金	2,593千円	小計	89,670千円	評価性引当額	87,076千円	計	2,593千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,007千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,501千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,651千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">2,301千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,950千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,474千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,259千円</td></tr> <tr><td>会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,067千円</td></tr> <tr><td>その他会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,698千円</td></tr> <tr><td>その他会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">13,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金打切支給否認</td><td style="text-align: right;">24,977千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,512千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,357千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">31,463千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,007千円	未払事業税否認	2,501千円	未払事業所税否認	345千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,688千円	工事損失引当金損金算入限度超過額	4,651千円	法定福利費否認	2,301千円	貸倒引当金否認	454千円	計	27,950千円	減損損失損金不算入額	22,474千円	会員権評価損否認	12,259千円	会員権貸倒引当金否認	19,067千円	その他会員権評価損否認	5,698千円	その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円	投資有価証券評価損等否認	13,890千円	役員退職慰労金打切支給否認	24,977千円	その他有価証券評価差額金	3,512千円	小計	119,870千円	評価性引当額	116,357千円	計	3,512千円
税務上の繰越欠損金	25,000千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	17,908千円																																																																														
未払事業税否認	1,806千円																																																																														
未払事業所税否認	350千円																																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,257千円																																																																														
工事損失引当金損金算入限度超過額	5,175千円																																																																														
法定福利費否認	2,364千円																																																																														
小計	53,864千円																																																																														
評価性引当額	25,000千円																																																																														
計	28,863千円																																																																														
減損損失損金不算入額	22,474千円																																																																														
会員権評価損否認	12,259千円																																																																														
会員権貸倒引当金否認	19,067千円																																																																														
その他会員権評価損否認	5,698千円																																																																														
その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円																																																																														
投資有価証券評価損等否認	9,587千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,593千円																																																																														
小計	89,670千円																																																																														
評価性引当額	87,076千円																																																																														
計	2,593千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	16,007千円																																																																														
未払事業税否認	2,501千円																																																																														
未払事業所税否認	345千円																																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,688千円																																																																														
工事損失引当金損金算入限度超過額	4,651千円																																																																														
法定福利費否認	2,301千円																																																																														
貸倒引当金否認	454千円																																																																														
計	27,950千円																																																																														
減損損失損金不算入額	22,474千円																																																																														
会員権評価損否認	12,259千円																																																																														
会員権貸倒引当金否認	19,067千円																																																																														
その他会員権評価損否認	5,698千円																																																																														
その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円																																																																														
投資有価証券評価損等否認	13,890千円																																																																														
役員退職慰労金打切支給否認	24,977千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,512千円																																																																														
小計	119,870千円																																																																														
評価性引当額	116,357千円																																																																														
計	3,512千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>合併に伴う評価損等の容認</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> <tr><td>会員権評価損容認</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%	住民税均等割額	2.8%	合併に伴う評価損等の容認	46.3%	会員権評価損容認	3.6%	過年度法人税等	5.5%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0%	住民税均等割額	3.1%	投資有価証券評価損	8.3%	欠損金	48.1%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%																																																																														
住民税均等割額	2.8%																																																																														
合併に伴う評価損等の容認	46.3%																																																																														
会員権評価損容認	3.6%																																																																														
過年度法人税等	5.5%																																																																														
その他	2.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0%																																																																														
住民税均等割額	3.1%																																																																														
投資有価証券評価損	8.3%																																																																														
欠損金	48.1%																																																																														
その他	3.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社マサル(存続会社) シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業

株式会社テクマ(消滅会社) 建築防水工事工具及び材料の販売、リース、レンタル業等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社テクマ吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社マサル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企業結合の目的

株式会社テクマは当社及び当社の協力企業からの受注がほとんどであるため、当社との事業の重複を取り除くことで業務の効率化を図り、間接部門の統合等も必要と判断したためであります。

吸収合併の期日

平成21年4月1日

合併比率及び合併交付金

当社は株式会社テクマの発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加又は合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産関係は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産関係は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、シーリング・防水事業部及びリニューアル事業部の2事業部により構成されていることから、各事業部を報告セグメントとしております。

「シーリング・防水事業部」は、主に新築建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事等の施工を請け負っております。「リニューアル事業部」は、主に建物の劣化・老朽化の状況を調査・診断し、修繕・改修の施工を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シーリング・ 防水事業部	リニューアル 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,741,470	3,022,975	7,764,446	-	7,764,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,741,470	3,022,975	7,764,446	-	7,764,446
セグメント利益	229,929	320,802	550,732	495,097	55,634
その他の項目					
減価償却費	116	63	179	19,129	19,308

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シーリング・ 防水事業部	リニューアル 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,793,203	2,805,250	7,598,454	-	7,598,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,793,203	2,805,250	7,598,454	-	7,598,454
セグメント利益	282,884	221,584	504,469	456,974	47,494
その他の項目					
減価償却費	91	43	134	17,500	17,634

(注) 1. セグメント調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
全社費用	495,097	456,974
合計	495,097	456,974

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	シーリング・防水事業部	リニューアル事業部	合計
外部顧客への売上高	4,793,203	2,805,250	7,598,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,367,219	シーリング・防水事業部 リニューアル事業部
大成建設株式会社	1,278,720	シーリング・防水事業部 リニューアル事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	シーリング・防水事業部	リニューアル事業部	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	998	998
当期末残高	-	-	2,995	2,995

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	627.62円	631.82円
1株当たり当期純利益	9.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	8.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益（千円）	42,258	37,280
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	42,258	37,280
普通株式の期中平均株式数（株）	4,398,058	4,397,433

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、株式会社塩谷商会との間で、同社の全株式を取得し子会社化することについて決定し、同社の全株主との間で平成23年7月1日を譲渡日とする株式譲渡契約を平成23年6月8日に締結いたしました。</p> <p>これに伴い、平成24年3月期第2四半期より当社は連結決算開示会社となり、同社を連結子会社とする予定であります。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は建物のシーリング防水工事・メンブレン防水工事・リニューアル(補修・改修)工事を主たる業務としていますが、その建設市場は縮小を続け競争環境は一段と激化しています。当社はかかる状況に対処するため、既存事業のほかに設備工事など業種の拡大を図り、トータルで顧客に提案し施工できる体制を整備することにより官公庁、不動産会社、集合住宅管理組合等への参入が重要と考え、様々な検討を行ってまいりました。</p> <p>そうした中、当社は、株式会社塩谷商会が主な業務としている給排水冷暖房設備工事と融合し、それぞれが持つ商品ブランド、施工実績、人員等両社でより効率的な活用を目指すことにより、双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断し、当社が株式会社塩谷商会の全株式を取得することに合意いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>塩谷隆一(同社代表取締役社長)、塩谷雅子 他2名</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>(1) 名称 株式会社塩谷商会 (2) 住所 東京都大田区多摩川一丁目7番7号 (3) 事業内容 一般管工事業 (4) 規模(平成22年9月期)</p> <p>売上高 785,260千円 資本金 90,000千円 純資産 497,588千円 総資産 1,048,468千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成23年7月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 180,000株 取得価額 255,844千円 取得後持株比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金及び銀行借入れによります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520
株式会社名古屋銀行	35,000	9,380
野村ホールディングス株式会社	10,000	4,350
大成建設株式会社	20,000	4,100
住友信託銀行株式会社	11,920	3,516
第一生命保険株式会社	15	1,882
ダイビル株式会社	2,000	1,440
計	208,935	49,988

【債券】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
Deutsche Bank AG London (ドイツ銀行ロンドン支店) ユーロ円債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	563,073	-	5,181	557,892	366,267	10,440	191,625
機械及び装置	9,443	3,728	-	13,172	9,350	141	3,821
車両運搬具	338	-	-	338	338	-	0
工具器具・備品	19,603	1,395	1,763	19,235	15,575	2,050	3,660
土地	551,163	-	-	551,163	-	-	551,163
リース資産	10,897	-	-	10,897	2,894	1,854	8,002
有形固定資産計	1,154,502	5,124	6,944	1,152,700	394,426	14,486	758,274
無形固定資産							
借地権	13,860	-	-	13,860	-	-	13,860
ソフトウェア	9,680	350	-	10,030	8,481	1,134	1,549
リース資産	9,876	-	-	9,876	3,950	1,975	5,925
その他	6,689	-	-	6,689	-	-	6,689
無形固定資産計	40,106	350	-	40,456	12,431	3,109	28,024
長期前払費用	2,230	-	-	2,230	2,230	230	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (注) 1	平成21年3月25日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.05	なし	平成26年3月25日
第2回無担保社債 (注) 1	平成21年9月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.55	なし	平成26年9月25日
合計	-	420,000 (100,000)	320,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	489,000	568,460	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	285,900	218,316	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,829	3,829	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	143,500	285,776	1.61	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,928	10,099	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	936,157	1,086,480	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,816	90,960	-	-
リース債務	3,829	3,829	1,627	813

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,084	1,117	-	1,034	92,167
完成工事補償引当金	3,090	4,148	3,090	-	4,148
工事損失引当金	12,717	11,427	12,717	-	11,427
賞与引当金	44,000	39,330	44,000	-	39,330

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 賞与引当金の「当期増加額」は、工事原価に8,219千円、販売費及び一般管理費に31,110千円計上しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	74
預金	
当座預金	534,195
定期預金	426,320
その他	1,346
計	961,862
合計	961,937

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友建設株式会社	30,878
大興物産株式会社	25,725
田代硝子工業株式会社	23,194
恒和工業株式会社	18,112
株式会社内木ガラス商会	14,520
その他	44,250
合計	156,681

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年 4月	30,162
5月	24,386
6月	22,398
7月	51,679
8月	28,055
合計	156,681

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社竹中工務店	324,817
鹿島建設株式会社	198,385
大成建設株式会社	118,150
株式会社大林組	78,162
東急建設株式会社	61,892
その他	1,290,491
合計	2,071,898

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成23年3月期計上額	2,061,955
平成22年3月期以前計上額	9,943
合計	2,071,898

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,274,418	6,129,101	6,860,290	1,543,229

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	303,099千円
労務費	500,004 "
外注費	662,160 "
経費	77,964 "
計	1,543,229 "

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	237,169
野口興産株式会社	42,783
株式会社永和工業	42,600
株式会社ケー・エス・ケー	24,700
日本ビソー株式会社 レンタル東京支店	23,400
その他	121,885
合計	492,538

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年 4月	131,105
5月	124,138
6月	116,306
7月	120,988
合計	492,538

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	55,705
株式会社ケー・エス・ケー	28,633
株式会社永和工業	25,484
株式会社コーワコーポレーション	19,393
千代田美装株式会社	19,254
その他	358,261
合計	506,734

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	191,000
住友信託銀行株式会社	100,000
商工組合中央金庫	100,000
株式会社名古屋銀行	82,000
日本生命保険相互会社	50,000
株式会社りそな銀行	45,460
合計	568,460

(二) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び仮受消費税等への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,010,845	6,580,520	6,928,865	662,499

(注) 損益計算書の完成工事高7,598,454千円及びそれに係る仮受消費税等379,935千円と上記完成工事高及び仮受消費税等への振替額6,928,865千円との差額1,049,523千円は完成工事未収入金の当期計上額であり、消費税等を含んでおります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	255,090	1,510,429	694,096	5,138,836
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額 () (千円)	165,870	64,554	233,295	515,646
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	174,420	54,001	206,459	472,162
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	39.66	12.28	46.95	107.38

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.masaru-co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ3,000円相当を交付いたしております。 3,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ及び年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マサルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石戸 喜二 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に、「株式取得による会社等の買収」が記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マサルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

内部統制報告書に、「株式取得による会社等の買収」が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。